



# 2020年3月期 第2四半期決算説明会

2019年11月13日

証券コード：1332

お問合せ先：

経営企画IR部経営企画IR課 03-6206-7057

<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

日本水産株式会社

1. 2020年3月期 第2四半期 決算概要	・・・P 3
2. 2020年3月期 通期見通しと 取組みについて	・・・P16
3. 社会課題(CSR)への取組み	・・・P28
4. 中期経営計画の進捗と中長期の考え方	・・・P35
参考資料	・・・P41

本日は目次のとおり

第2四半期の概要をご説明後、通期の見通しと取組みについて  
ご説明します。

その後CSR活動についてご案内します。

最後に中計の進捗と中長期の考え方についてお話ししたいと思います。

# 1. 2020年3月期 第2四半期 決算概要

それでは 第2四半期の決算の概要について説明します。

チルド事業の取引形態変更の影響が響き減収も、各段階損益とも増益を確保、純利益は13%増益となった。年間計画に対しても概ね順調に推移。

(単位：億円)	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	対前年同期比		2020年3月期 年間計画	進捗率 (%)
			増減	(%)		
売上高	3,504 億円	<b>3,454</b> 億円	<b>▲50</b> 億円	98.6	7,100 億円	48.6
営業利益	105 億円	<b>110</b> 億円	<b>5</b> 億円	104.9	240 億円	46.2
経常利益	119 億円	<b>121</b> 億円	<b>1</b> 億円	101.6	265 億円	45.8
四半期 純利益	69 億円	<b>78</b> 億円	<b>9</b> 億円	113.1	175 億円	44.7

※2019年2月よりチルド事業の取引形態をセンターフィー（販売費）と売上高を相殺する価格決定方式に変更しており、前第2四半期累計期間の売上高にはセンターフィー約50億円が含まれている。

第2四半期は、

売上高は、チルド事業の取引形態変更の影響が△50億円程度あり、前年同期比で減収となりましたが、利益は、各段階損益とも増益となりました。

年間計画に対しては、概ね順調に推移しています。

その他のエンジニアリング事業は受注減により大幅減収、食品事業はチルド事業の取引形態変更の影響（約50億円）を除くと約70億円の増収。

(単位：億円)	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	(%)
<b>売上高</b>	<b>3,504</b>	<b>3,454</b>	<b>▲50</b>	<b>98.6</b>
水産事業	1,421	1,413	▲7	99.5
食品事業	1,706	1,728	22	101.3
ファインケミカル事業	128	137	8	106.6
物流事業	83	83	0	100.3
その他	165	90	▲74	54.8
<b>営業利益</b>	<b>105</b>	<b>110</b>	<b>5</b>	<b>104.9</b>
水産事業	37	54	16	143.0
食品事業	72	68	▲3	95.1
ファインケミカル事業	11	11	0	101.9
物流事業	9	8	▲1	87.2
その他	6	0	▲5	15.7
全社経費	▲31	▲32	▲1	104.4
<b>経常利益</b>	<b>119</b>	<b>121</b>	<b>1</b>	<b>101.6</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	78	9	113.1

事業別の売上高と営業利益の表になります。

売上高の増減をご覧ください。

食品事業は22億円の増収となっていますが、前述のチルド事業の取引形態変更の影響を除くと、前年同期比70億円程度の増収となりました。

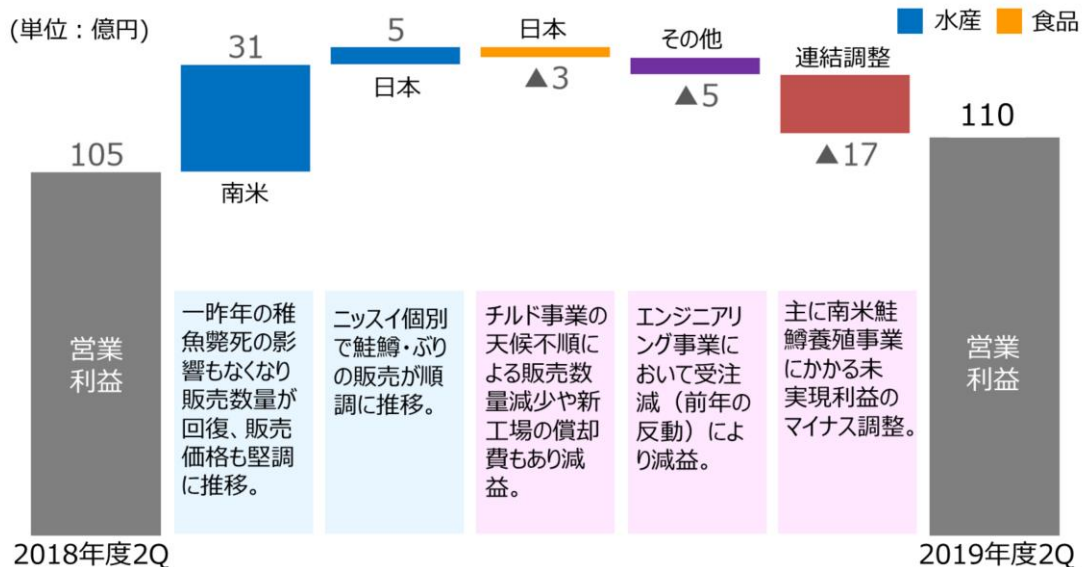
一方、その他のエンジニアリング事業において、前年に冷蔵庫の大型受注がありましたが、今期はなく、74億円の大幅な減収となりました。取引形態の変更を除くと、昨年並みの売上となりました。

営業利益については、次のページで説明します。

## 主な営業利益増減要因



南米鮭鱒養殖事業は一昨年の稚魚斃死の影響もなくなり回復も、チルド事業の天候不順の影響やエンジニアリング事業の受注減もあり増益幅は5億円（約5%増益）となった。



営業利益の主な増減要因です。

南米の鮭鱒(さけます)養殖事業では、

一昨年の稚魚斃死の影響がなくなり、販売数量も回復したことから、前年同期比31億円の大幅な増益となりました。

在庫に含まれる未実現利益などの調整17億円を加味しても、

大幅な増益ですが、チルド事業の天候不順の影響に加え、

今年1月に稼働した新工場の減価償却費が増加したこと、

エンジニアリング事業の大幅減収による減益もあり、

前年同期比5億円の増益にとどまりました。

## 連結貸借対照表(前期末比)



年末の販売に向けた在庫の増加もあり、短期借入金が増加。

( ) 内の数字は前期末比増減

(単位:億円)

<p><b>流動資産 2,539 (+63)</b></p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>95 (+6)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>848 (▲39)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産(在庫)</td> <td>1,417 (+130)</td> </tr> </table>	現金及び預金	95 (+6)	受取手形及び売掛金	848 (▲39)	棚卸資産(在庫)	1,417 (+130)	<p><b>流動負債 2,207 (+180)</b></p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>434 (▲59)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,349 (+308)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115 (▲24)</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	434 (▲59)	短期借入金	1,349 (+308)	その他	115 (▲24)
現金及び預金	95 (+6)												
受取手形及び売掛金	848 (▲39)												
棚卸資産(在庫)	1,417 (+130)												
支払手形及び買掛金	434 (▲59)												
短期借入金	1,349 (+308)												
その他	115 (▲24)												
<p><b>固定資産 2,369 (+66)</b></p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,425 (+50)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>108 (+0)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>835 (+15)</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,425 (+50)	無形固定資産	108 (+0)	投資その他の資産	835 (+15)	<p><b>固定負債 1,008 (▲81)</b></p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>787 (▲82)</td> </tr> </table>	長期借入金	787 (▲82)				
有形固定資産	1,425 (+50)												
無形固定資産	108 (+0)												
投資その他の資産	835 (+15)												
長期借入金	787 (▲82)												
<p><b>総資産 4,909 (+129)</b></p>	<p><b>純資産 1,692 (+31)</b></p> <table border="1"> <tr> <td>自己資本</td> <td>1,499 (+35)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><b>自己資本比率</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">'19/3 30.6% ⇒ '19/9 30.5%</td> </tr> </table>	自己資本	1,499 (+35)	<b>自己資本比率</b>		'19/3 30.6% ⇒ '19/9 30.5%							
自己資本	1,499 (+35)												
<b>自己資本比率</b>													
'19/3 30.6% ⇒ '19/9 30.5%													

7

連結の貸借対照表です。

総資産は、年末に向けた在庫の増加もあり、前期末比129億円増の4,909億円となりました。

自己資本比率は前期末とほぼ横ばいの30%超です。

## 連結キャッシュ・フロー(前年同期比)



### 運転資本が増加し営業CFがマイナス

(単位：億円)	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減
・税金等調整前四半期純利益	120	119	▲ 1
・減価償却費 (のれん償却含む)	88	93	▲ 4
・運転資本	▲ 81	▲ 199	▲ 117
・法人税等の支払額	▲ 44	▲ 31	▲ 13
・その他	▲ 40	▲ 48	▲ 7
<b>営業活動によるCF</b>	<b>42</b>	<b>▲ 67</b>	<b>▲ 109</b>
・設備投資額 (固定資産取得額)	▲ 91	▲ 137	▲ 46
・その他	43	0	▲ 43
<b>投資活動によるCF</b>	<b>▲ 47</b>	<b>▲ 136</b>	<b>▲ 89</b>
・短期借入金の増減額	59	296	237
・長期借入金の増減額	▲ 40	▲ 66	▲ 26
・その他	▲ 20	▲ 22	▲ 2
<b>財務活動によるCF</b>	<b>▲ 1</b>	<b>207</b>	<b>208</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>235</b>	<b>165</b>	

8

連結のキャッシュフローです。

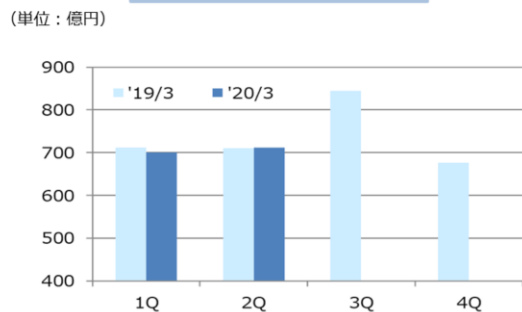
第2四半期は営業キャッシュフローが  
在庫等の増による運転資本の増加でキャッシュアウトになったことに加え、  
設備投資の増加もあり、資金需要が増加しました。  
これを借入金と現預金等の取り崩しで賄いました。



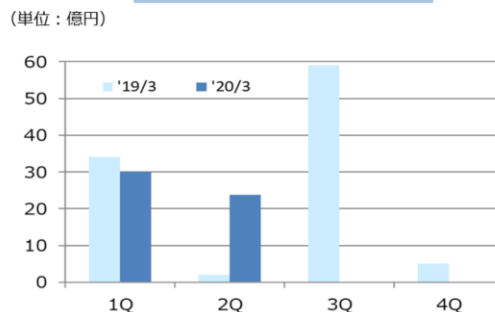
欧州が減収も、南米の鮭鱒養殖事業が回復するとともに、国内販売にもプラス効果となり増益。

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期比増減	
	第2四半期	第2四半期	(億円)	(%)
売上高	1,421	1,413	▲7	99.5
営業利益	37	54	16	143.0

売上高 (四半期別)



営業利益 (四半期別)



各事業について、ご説明します。

水産事業は、前年同期比で売上高は7億円の減収でしたが、営業利益は16億円の増益となりました。

右下の営業利益のグラフをご覧ください。

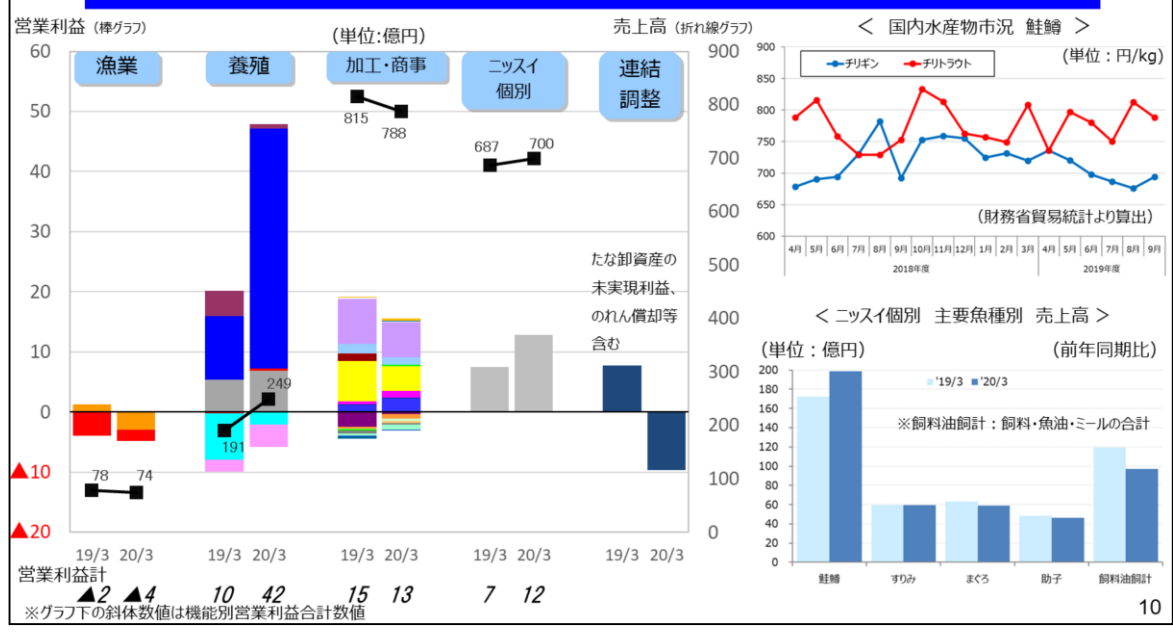
第2四半期が大きく増益になったことがご覧いただけます。

詳細は次のページでご説明します

# 水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)



養殖事業は南米鮭鱒に加え国内ぶりが順調も、国内のまぐろ・鮭鱒は回復途上。ニッスイ個別は鮭鱒・ぶりの取扱増もあり増益。



【養殖】では、前述のとおり、

南米の鮭鱒で、一昨年の稚魚斃死の影響がなくなり販売数量も回復したこと、右上の折れ線グラフにあるとおり、販売価格も堅調に推移したことから、大幅な増収増益となりました。

国内養殖は、まぐろ、銀鮭はまだ回復の途中ですが、黒瀬ぶりは引き続き好調で販売を伸ばしました。

左のグラフの、グレーが国内のぶり、水面下の水色が国内まぐろ、ピンクが国内銀鮭となっています。

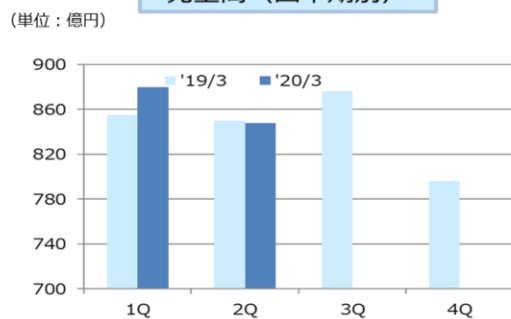
【加工・商事】では、北米の水産加工ではまだらの漁獲枠の減少の影響で昨年投資した新ラインの減価償却費を吸収しきれず、減益となりました。また、欧州の販売会社は、昨年販売したロブスターやイカなどの取扱数量が減少したことに加え、DKK(デンマーククローネ)安もあり減収となり、苦戦しました。

【ニッスイ】は、鮭鱒やぶりの取扱増もあり、増収増益となりました。

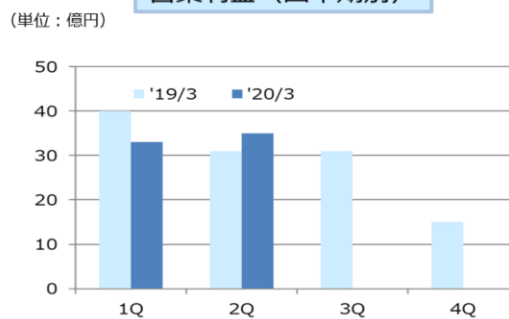
チルド事業を除き総じて販売は好調だが、利益は若干減益。

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期比増減	
	第2四半期	第2四半期	(億円)	(%)
売上高	1,706	1,728	22	101.3
営業利益	72	68	▲3	95.1

売上高（四半期別）



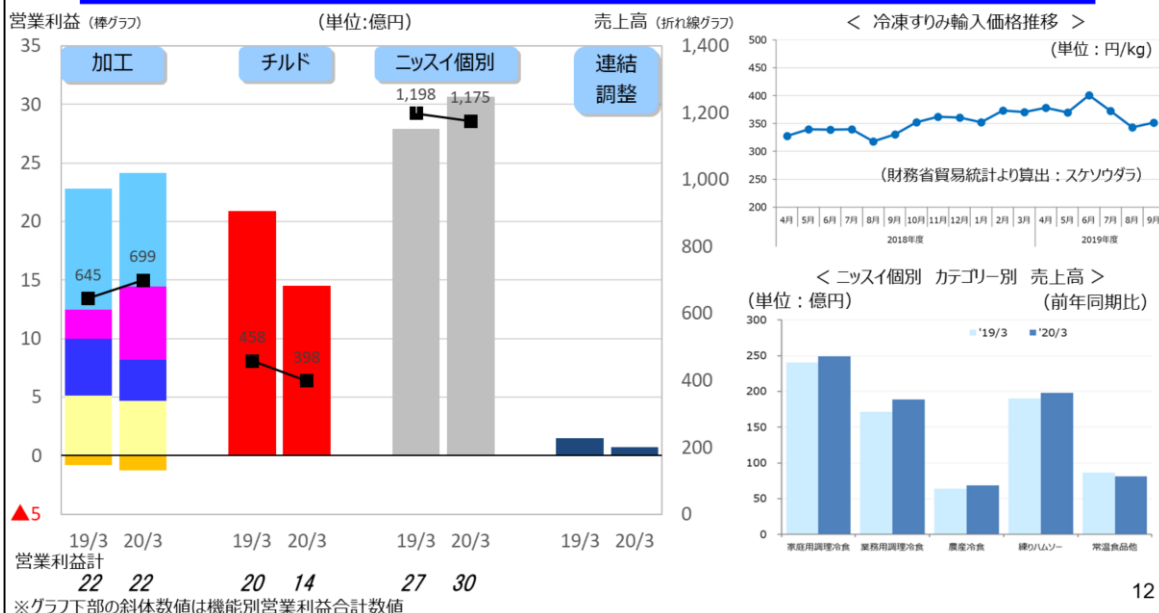
営業利益（四半期別）



食品事業は、前年同期比で売上高は22億円の増収でしたが、営業利益は3億円の減益となりました。

詳細は次のページでご説明します。

チルド事業が天候不順の影響や新工場の減価償却費増により減益。  
北米と日本は業務用冷凍食品の販売が好調に推移。



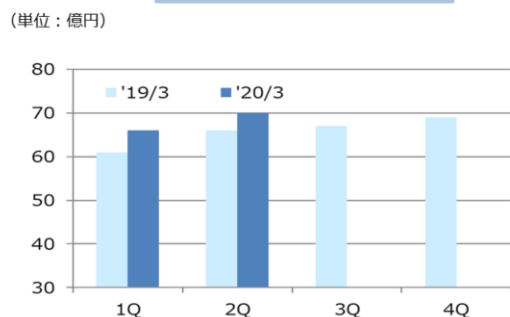
【加工】では、北米は家庭用、業務用の冷凍食品とも販売が好調に推移しました。家庭用は販売費がかさみ減益となりましたが、業務用冷凍食品の生産性が改善したことにより、増益となりました。また、欧州では、チルド商品を中心に販売は堅調に推移しましたが、主に自身魚の原料価格の上昇により減益となりました。

【ニッスイ】は、右下の棒グラフからわかるように、冷凍野菜や業務用冷凍食品の販売が好調に推移し、増収増益となりましたが、【チルド】が、天候不順による販売数量の減少や、新工場の減価償却費などのコスト増で減益となった結果食品トータルでは若干の減益となりました。

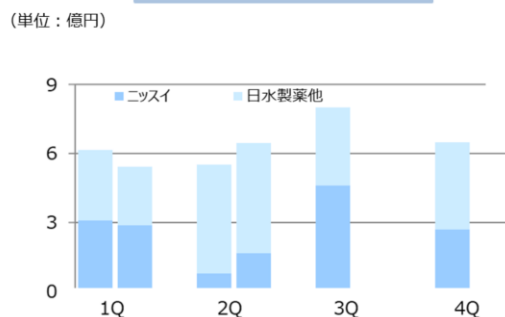
機能性原料の販売は国内外とも順調に推移するも、一部のグループ会社が減益となり全体では昨年並み。

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期比増減	
	第2四半期	第2四半期	(億円)	(%)
売上高	128	137	8	106.6
営業利益	11	11	0	101.9

売上高 (四半期別)



営業利益 (四半期別)



ファインケミカル事業は、

【ニッスイ】は、健康食品や乳児用粉ミルクメーカー向けにEPAやDHAなどを供給するビジネスが、国内外とも順調に推移しました。

【日水製薬】は、診断薬、医薬品の販売が堅調に推移しましたが、販売構成の変化により原価率が上昇し、減益となりました。

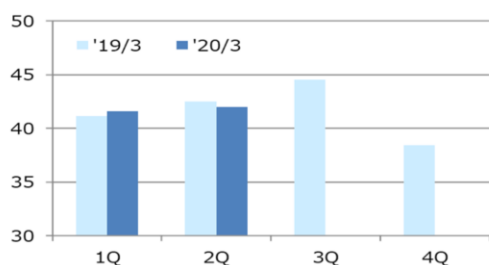
この結果、ファイン事業合計では、前年同期比で売上高は8億円の増収ですが、営業利益はほぼ横ばいとなりました。

冷蔵倉庫事業は順調に推移するも、第1四半期の退職給付費用の増加をカバーしきれず。

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期比増減	
	第2四半期	第2四半期	(億円)	(%)
売上高	83	83	0	100.3
営業利益	9	8	▲1	87.2

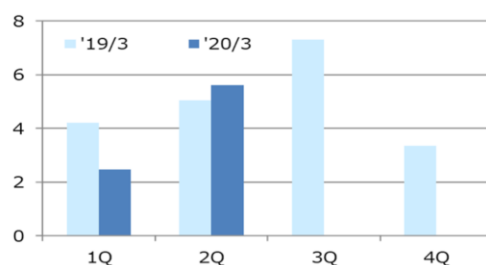
売上高 (四半期別)

(単位：億円)



営業利益 (四半期別)

(単位：億円)



物流事業は、冷蔵倉庫事業は順調に推移しましたが、第1四半期に退職給付債務の算定方法を変更した影響があり、若干の減益となりました。

エンジニアリング事業において受注減（前年の反動）により減収減益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期比増減	
	第2四半期	第2四半期	(億円)	(%)
売上高	165	90	▲74	54.8
営業利益	6	0	▲5	15.7

主な増減要因について

エンジニアリング事業はグループの受注が中心となっているが、前期（2019年3月期）はグループ外の冷蔵倉庫建設等の大型受注があった。今期はその反動があり減収減益となった。

その他事業

【エンジニアリング事業】

- プラント・設備機器の企画・設計・製作
- 建設に関する企画・設計・施工



日水物流舞洲物流センター

【海洋関連事業】

- 海洋・深海調査船や探査機などの運行・管理業務を受託
- 船舶の建造・修繕



日本海洋事業が運航受託している有人潜水船「しんかい6500」(JAMSTEC所有) 15

その他事業は、エンジニアリング事業と海洋関連事業で構成しており、大幅な減収はエンジニアリング事業です。

海洋関連事業は、しんかい6500を搭載する船など、海洋調査船の運航を請け負う事業、船舶の建造事業を行っています。

## 2. 2020年3月期 通期見通しと 取組みについて



米中貿易摩擦・ブレグジットに加え、国内では消費増税や天候不順などもあり不透明な状況だが、年間の利益計画に変更はない。なお、為替などの影響を鑑み売上を修正。

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	対前年比		2020年3月期	対期初計画比増減	
	実績	修正計画	増減	(%)	期初計画	(億円)	(%)
売上高	7,121 億円	7,000 億円	▲121 億円	98.3	7,100 億円	▲100	98.6
営業利益	216 億円	240 億円	23 億円	110.7	240 億円	0	100.0
経常利益	253 億円	265 億円	11 億円	104.5	265 億円	0	100.0
四半期純利益	153 億円	175 億円	21 億円	113.8	175 億円	0	100.0

	2020年3月期 下期修正レート	2020年3月期 期初計画レート	変動率
米ドル (USD)	106.34円	110.00円	▲3.3%
ユーロ (EUR)	118.48円	127.00円	▲6.7%
デンマーククローネ (DKK)	15.88円	17.00円	▲6.6%

通期の見通しについて、ご説明します。

米中貿易摩擦やブレグジットに加え、国内では消費税引き上げや天候不順など不透明な状況にありますが、第2四半期の業績を踏まえ、年間の利益計画に変更はありません。

なお、売上高につきましては、為替レートを期初計画より円高と見ているため、100億円減収の7,000億円としました。

為替の影響や、北米・欧州での販売動向を踏まえ、売上を見直し。

(単位：億円)	2019年3月期 実績	2020年3月期 修正計画	対前年比増減		2020年3月期 期初計画	対期初計画比増減	
			(億円)	(%)		(億円)	(%)
<b>売上高</b>	<b>7,121</b>	<b>7,000</b>	<b>▲121</b>	<b>98.3</b>	<b>7,100</b>	<b>▲100</b>	<b>98.6</b>
水産事業	2,944	2,975	30	101.0	3,022	▲47	98.4
食品事業	3,378	3,366	▲12	99.6	3,414	▲48	98.6
ファインケミカル事業	265	281	15	106.0	281	0	100.0
物流事業	166	171	4	102.6	173	▲2	98.8
その他	366	207	▲159	56.5	210	▲3	98.6
<b>営業利益</b>	<b>216</b>	<b>240</b>	<b>23</b>	<b>110.7</b>	<b>240</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
水産事業	102	134	31	130.3	134	0	100.0
食品事業	119	125	5	104.9	129	▲4	96.9
ファインケミカル事業	26	27	0	103.4	27	0	100.0
物流事業	19	18	▲1	90.5	20	▲2	90.0
その他	11	5	▲6	43.3	5	0	100.0
全社経費	▲62	▲69	▲6	110.0	▲75	6	92.0
<b>経常利益</b>	<b>253</b>	<b>265</b>	<b>11</b>	<b>104.5</b>	<b>265</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>153</b>	<b>175</b>	<b>21</b>	<b>113.8</b>	<b>175</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>

※第1四半期連結会計期間より、組織再編の見直しに伴い、従来「食品セグメント」に分類していた連結子会社の一部のセグメント区分を「食品セグメント」「水産セグメント」の2区分に変更している。2019年3月期実績および2020年3月期期初計画は遡及適用後の数値に変更し比較を行っている。

18

通期見通しの事業別の表です。

売上計画については、為替の影響に加え、北米・欧州が当初アグレッシブな計画を組んでいましたが、上期販売動向を踏まえ、見直しし、水産・食品事業でそれぞれ50億円程度の減収計画としています。

利益計画は営業利益を含め合計では変更しておりませんが、事業別には食品事業で4億円、物流事業で2億円、減益計画としました。

食品はチルドの天候不順の影響、物流事業は退職給付費用の増加を吸収できないと判断しています。一方、全社経費減6億円をみています。

経費は、将来に向けた実験開発を予定しておりましたが、実験に関するスケジュールが次年度になったことによります。

また、チリで反政府デモが発生しており、業績にどのような影響が出るかリスクと考えています。

## 今後の取組み:水産事業



	2020年3月期 上期実績	2020年3月期 下期計画	2020年3月期 年間計画	2019年3月期 実績
売上高	1,413 億円	1,561 億円	2,975 億円	2,944 億円
営業利益	54 億円	79 億円	134 億円	102 億円

### 【欧州エリアの強化】

英国：水産加工事業の統合および  
サプライチェーンの強化



### 【養殖成績の安定化と事業規模拡大】

銀鮭（国内）：稚魚馴致対策  
ぶり：周年供給に向け種苗センターの設備を増強、  
生簀大型化技術の確立を目指す。  
鯖：マサバ陸上循環式養殖の事業化試験

沖合でスケールメリットを活かした養殖を目指す



大型生簀へのチャレンジ  
10m角生簀⇒30m角生簀へ

### 【認証取得魚種の拡大】

養殖・販売：持続的な養殖業を目指し、認証  
取得魚種を拡大。

19

下期は売上1,561億円、営業利益79億円を計画しています。  
ポイントは鮭を中心とした年末販売と在庫のマネジメントと考えています。

養殖事業については、今年苦戦した銀鮭の馴致対策を強化し、  
次年度の水揚げは絶対に成功させたいと思っています。

ぶりは拡大を続けており、種苗センターの増設が必要となってきました。

また、陸上養殖にもしっかりと取り組みたいと思います。  
海への負荷をおさえながら、アニサキスフリーのサバを完成させるなど、  
陸上養殖の技術を成長させ、付加価値を付けていきたいと考えています。

また、苦戦している、英国事業の強化に取り組めます。  
4月に買収したFLATFISHとCAISTORの水産部門を統合し、強化します。



## 2018年11月 弓ヶ浜水産(株) 船上山採卵センター竣工

- 種苗の質の向上
- 自社で親魚を養成し、採卵・授精、発眼卵を得る
- 早期採卵、選抜育種による水揚げ体重のアップ



20

銀鮭の取組です。

2018年11月に鳥取県の大山のふもとに種苗センターを竣工しました。  
種苗の質を上げるとともに、黒瀬ぶりのように、早期採卵/選抜育種を行い  
質を高めていこうと思います。

## 国内初となる大規模なマサバ循環式陸上養殖の共同開発

マサバ養殖  
の知見

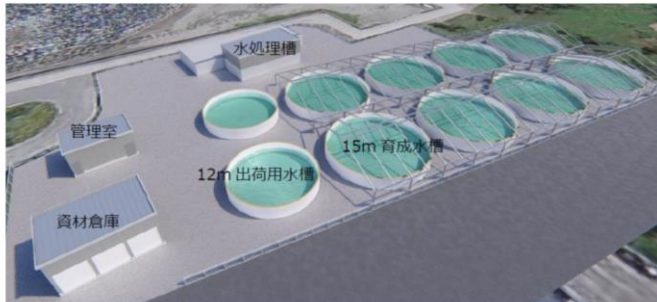


**Hitz**  
Hitachi Zosen  
日立造船株式会社

水処理  
技術

実証試験施設 (鳥取県米子市淀江町)

2019年6月着工  
2020年4月稼働予定



春と秋に種苗導入し生物量を平準化  
(施設稼働向上)

- **アニサキスフリー**で生食に最適
- 20トン/月を周年出荷
- 親サバの熟成制御し**春・秋の年2回採卵**種苗導入
- **井戸海水**で飼育水温の変動幅を抑え成長停滞させない

持続可能な水産物の  
安定供給に寄与

先ほど触れたサバの陸上養殖です。  
水処理技術をもつ日立造船様と組んで、早期に事業化に  
つなげたいと思います。



# 養殖事業の拡大と水産エコラベル認証取得推進



環境に配慮した養殖をすすめ、付加価値を向上していきます。

左から、

米国のBAP (Best Aquaculture Practice: ベスト水産養殖業務認証)、

欧州のASC (Aquaculture Stewardship Council:

責任ある養殖により生産された水産物の認証)、

日本のMEL (Marine Eco-Label: 日本における水産エコラベル) など

様々な認証を取得しています。

今後も順次取得したいと思います。

## 今後の取組み:食品事業



	2020年3月期 上期実績	2020年3月期 下期計画	2020年3月期 年間計画	2019年3月期 実績
売上高	1,728 億円	1,637 億円	3,366 億円	3,378 億円
営業利益	68 億円	56 億円	125 億円	119 億円

### 【ライフスタイルの変化への対応】

中食市場への対応強化：グローバルで調理の手間を軽減できる商品を展開、即食・簡便・健康訴求商品の拡売

国内外各社で取組む即食・簡便な調理品



野菜パテ  
(肉不使用の代替タンパク製品)

### 【生産性向上による収益改善】

- 北米：ライン自動化による生産性向上
- 欧州：効率的な生産体制の構築、値上げの浸透
- アジア：加工工場新設し、クイックサービスレストラン・CVSマーケットへの展開を強化

自動化・省人化による  
生産性向上 (2020年完工)



2020年1月完成予定

23

下期は売上高1,637億円、営業利益56億円を計画しております。

国内外とも値上げをしっかりと行うことともに、販売費のコントロールが重要と考えています。

また、おいしく健康に良い商品を、簡便に食べていただける商品の開発・提案をグローバルに進めていくことが肝要と考えています。

生産性の面では、

- ・北米は2020年完工に向けた自動化投資を行っています。
- ・欧州は、ここ数年拡大してきましたので、取得した工場間の最適化を図ります。
- ・アジアは2020年1月に竣工を目指し、新工場を建設中です。  
ファストフードやカフェ/CVS向けの商品を作る予定です。

**Caistor SEAFOOD**  
下処理済チルド食品

**Cité marine**  
野菜パテ

白身魚たんぱく質を手軽に摂取

**ニッスイ**  
具材入りキット商品

もち麦を使用した具入りおにぎり

**GORTON'S**  
レンジ調理 シュリンプリソット

グルテンフリーの水産調理品

**減塩 ほうれん草 3種のおかず**  
減塩技術を活かした冷凍食品

**King & Prince SEAFOOD Mrs. Friday's**  
簡単オープン調理 シーフードケーキ

**ふっくら切身**  
骨なし、解凍してそのまま食べられる

先に申し上げた、おいしく健康で簡便な商品として、  
具体的にはレンジやオーブンに入れるだけで、簡単に調理できる下処理した、  
写真のような商品です。

日本に限らず欧米でも社会の変化に伴い、食事に求められるものが  
変わってきております。

このような品を提供できるよう、事業構造をシフトしていきます。



## 欧州でのベジタル製品の販売拡大



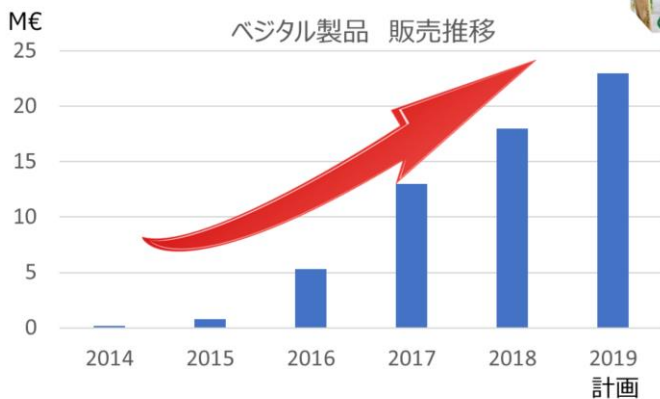
フランス Cite Marine社で販売好調なベジタル製品  
今後はイギリス Caistor社での製造・販売も検討



ファラフェル（ひよこ豆のコロッケ）



小麦のナゲット



ほうれん草とチーズのガレット



25

また、特に欧州ではベジタルと呼ばれる野菜を素材にした市場がここ数年急速に成長しております。

フランスにあるシテマリンではこのベジタルのラインナップを増やしており、毎年10%以上の成長を続けております。

今後は英国のCAISTORへの展開も検討しています。



ニッスイグループは、水産事業と食品事業をグローバルに展開しております。

例えば、

北米で漁獲された「すけそうだら」を現地の工場ではフィッシュブロックに加工し凍結します。

それを原料に加工工場では、冷凍のままフィッシュフライに加工しております。

このように魚を解凍せず、加工するワンプローゼンの製品は、

鮮度が保たれ、お客様からも評価いただいております。

すけそうだらは現在MSCを取得している魚種であることから、

環境に配慮した商品として欧米はもとより、日本でもその価値が認められて来ています。

	2020年3月期 上期実績	2020年3月期 下期計画	2020年3月期 年間計画	2019年3月期 実績
売上高	137 億円	143 億円	281 億円	265 億円
営業利益	11 億円	15 億円	27 億円	26 億円

**【高純度EPAの海外展開の準備】**

**販売**

販売先との契約交渉を継続

**生産体制**

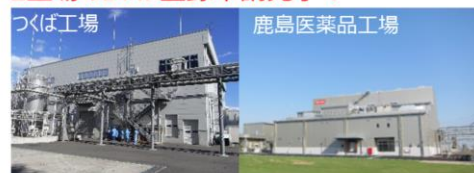
「cGMP(※1)」の認定取得を進める

**品質保証**

米国FDAのDMF (※2)登録申請は完了



**2工場のDMF登録申請完了！**



**【機能性原料の収益力強化】**

原料アクセス力の強化、収益力の高いアイテムへシフト

※1 cGMP・・・米国で適用される医薬品適正製造基準

※2 DMF・・・米国FDA(食品医薬品局)による医薬品等登録原簿

下期は売上高143億円、営業利益15億円を計画しております。

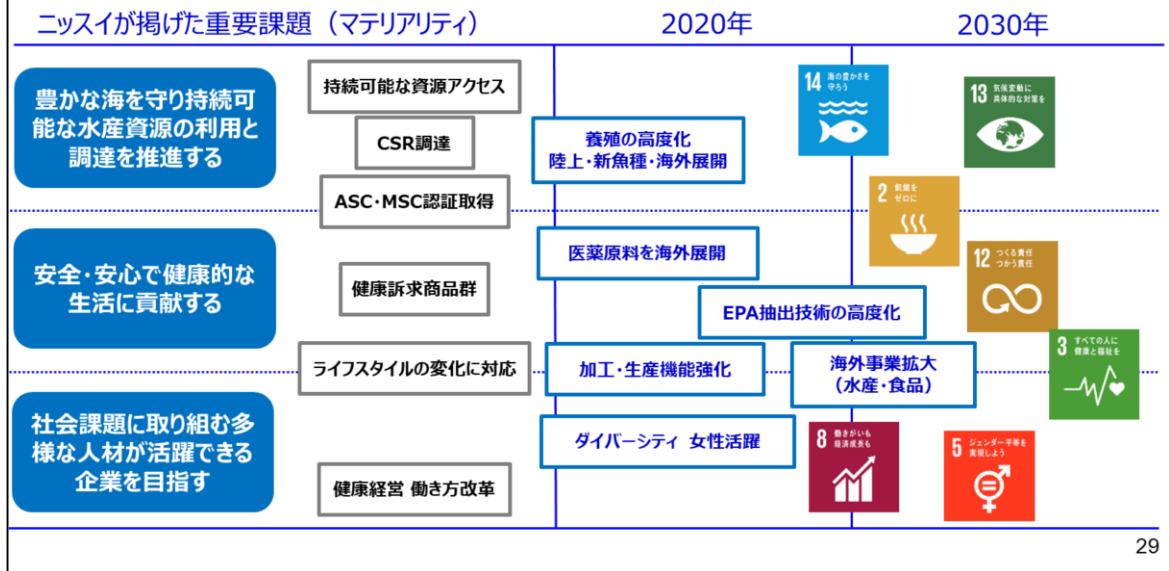
機能性原料の収益力を上げるため生産性の向上を図るとともに、利益が取れるアイテムにシフトしていきます。

また、医薬品原料については、アメリカFDAのドラッグマスターファイルへの登録申請は、つくば工場と鹿島医薬品工場の2工場とも完了しました。cGMPの認証取得については、課題を一つずつクリアしながら整備を進めているところです。

### 3. 社会課題(CSR)への取組み

次に、CSRの取組をご紹介します。

成長戦略とCSR活動を統合させ、  
事業を通じて社会課題の解決に取り組む



当社グループが取り組むべき重要な社会課題は、

- ①豊かな海を守り持続可能な水産資源の利用と調達を推進する
  - ②安全・安心で健康的な生活に貢献する
  - ③社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す
- の3つとしています。

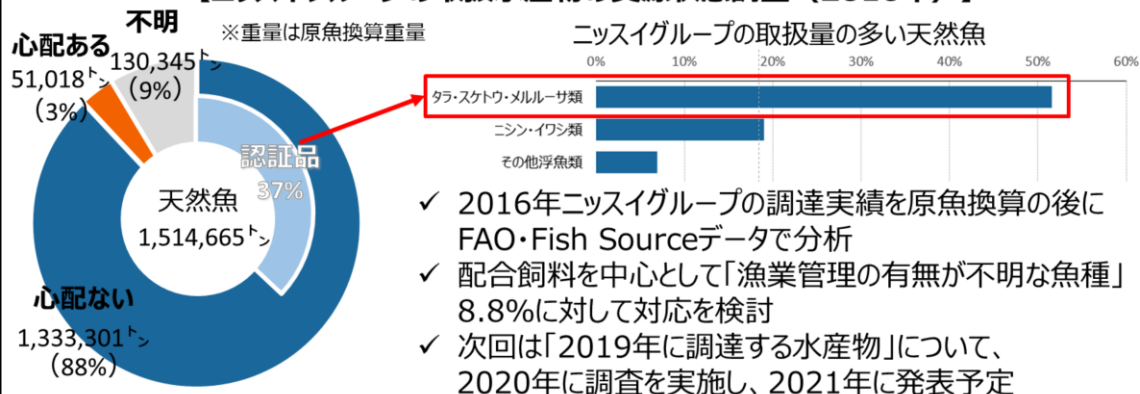
まだまだ十分ではありませんが、成長戦略に重要課題の解決に向けた取り組みを折り込みながら進めています。

「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」

ニッスイグループで取り扱う天然魚の37%をMSCなど認証品が占める

⇒ 水産資源を持続的に利用し、冷凍食品はじめ様々なカテゴリーに展開

【ニッスイグループの取扱水産物の資源状態調査（2016年）】



【2030年の目指す姿：水産資源】

ニッスイグループが調達する水産物について持続可能性が確認されている状態とする

「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」については、2018年に、2016年の当社グループが取り扱う天然魚の資源状況を調査し発表しましたが、今後は2019年に情報をアップデートするとともに不明部分に対する対応も検討していく予定です。

私たちは2030年には「ニッスイグループが調達する水産物について持続可能性が確認されている状態とする」を宣言しています。



## 海洋環境・プラスチック部会を設置し活動開始

- ✓ 海洋環境におけるプラスチックのゼロエミッションを推進
- ✓ プラスチック資源の3R+Rを推進



・グループ内の現状把握に取り組んでおり、  
「ポリシー」「目指すべき姿」の検討を開始

・2016年から参画している「SeaBOS」(※)においても、  
持続的な水産事業のための課題解決の検討テーマ  
として、新たに海洋プラスチックごみ問題などに積極的に  
取り組む



SeaBOS 各社CEO (2019年9月)

※SeaBOS : Seafood Business for Ocean Stewardship (持続的な水産ビジネスを目指すイニシアティブ) の略  
日本、ノルウェー、タイ、米国、韓国など世界各国から水産企業が参加。  
検討テーマ：ガバナンス、海洋プラスチック、トレーサビリティ、抗生物質の使用、IUU漁業の削減、気候変動など

31

また、同じ課題への対応として海洋プラスチック問題は避けて通れません。  
社内に「海洋環境・プラスチック部会」を設置し、活動を開始、  
当社の目指す姿の検討を開始しました。

また、2016年に参画している「SeaBOS」においても、  
海洋プラスチックごみ問題を取り上げており、SeaBOSを通じた取り組みにも、  
しっかり対応してまいります。

# サプライチェーン全体を通じた取組み

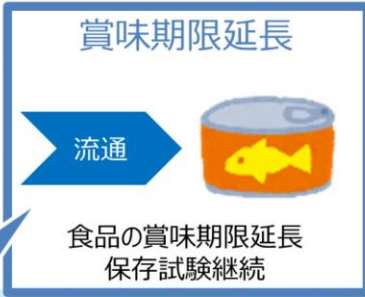
## 廃棄削減



生産  
輸入

各事業生産や仕入れ  
の段階での廃棄削減

## 賞味期限延長



流通

食品の賞味期限延長  
保存試験継続

## 啓蒙活動



消費者  
従業員

消費者や従業員向けの  
様々な啓蒙活動を実施

缶詰の賞味期限を  
7月より年月表示に変更



冷食などの主力製品について  
も賞味期限延長を目指す

「フードロス」対策のひとつとして、賞味期限表示を年月表示に変更することで、流通・販売の各段階における製品ロスの削減が可能に

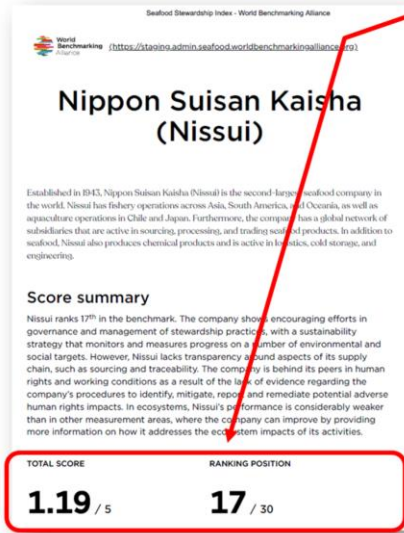
「安全・安心で健康的な生活に貢献する」課題では、フードロス削減に取り組んでいます。

生産・輸入から流通、消費者に至る、サプライチェーン全体を通じた取り組みが必要ですが、流通・販売の各段階における取組として、今年7月より缶詰の賞味期限を年月表示に変更いたしました。

冷食などの主力製品についても賞味期限延長を目指し様々な検証を行っています。



「Seafood Stewardship Index」  
World Benchmarking Allianceが世界で最も影響力のある水産会社30社に対して実施したランキング評価。「海洋」、「沿岸生態系」、「産業サプライチェーン」の持続可能な管理にどのように貢献しているかを評価。



世界で最も影響力のある  
水産会社30社ランキングで  
ニッスイは17位


優れているのは  
「環境」「フードロス」「従業員の健康」  
をテーマに定量目標を明確にコミット  
している

課題は  
全ての調達シーフードをサステイナブル  
にしようとしているが調達の仕組み  
が不十分  
MSC認証品の調達を増やす取り組み  
の説明がない

企業の社会課題の解決への改善を促す非営利団体である  
ワールド・ベンチマーキング・アライアンス(WBA)が発表した、  
シーフード スチュワードシップ インデックス による  
世界で最も影響力のある水産会社30社ランキングで  
ニッスイは30社中17位の評価でした。

「環境」「フードロス」「従業員の健康」の取組は優れているという評価を  
受ける一方、持続可能な調達の仕組みについては、不十分との評価に  
なりました。

真摯に受け止め、グローバルに評価いただけるような取り組みを  
すすめてまいります。

【Seafood Stewardship Index】 世界の水産会社30社ランキング 

Ranking of Seafood Stewardship Index



評価は5点満点の1.19点

1	Thai Union Group		2.70 / 5	16	Bumble Bee Foods		1.27 / 5
2	Mowi		2.42 / 5	17	<b>Nippon Suisan Kaisha (Nissui)</b>		<b>1.19 / 5</b>
3	Charoen Pokphand Foods		2.32 / 5	-	Tri Marine Group		1.19 / 5
4	BioMar Group		2.22 / 5	19	Dongwon Group		1.17 / 5
5	Nueva Pescanova		2.04 / 5	20	Marubeni Corporation		0.87 / 5
6	Cargill Aqua Nutrition		1.87 / 5	21	High Liner Foods		0.84 / 5
7	Nutreco (Skretting)		1.86 / 5	22	Maruha Nichiro		0.83 / 5
8	Mitsubishi Corporation		1.79 / 5	23	Kyokuyo		0.76 / 5
9	Parlevliet & Van der Plas		1.72 / 5	24	Pacific Seafood Group		0.49 / 5
10	Austevoll Seafood ASA		1.70 / 5	25	Cooke		0.41 / 5
11	FCF Co., LTD.		1.53 / 5	26	Wales Group (Sea Value & Sea Wealth)		0.34 / 5
12	Nomad Foods		1.51 / 5	27	Red Chamber Group		0.23 / 5
13	SalMar		1.50 / 5	-	Trident Seafoods		0.23 / 5
14	Labeyrie Fine Foods		1.36 / 5	29	Yokohama Reito (Yokorei)		0.12 / 5
15	Royal Greenland		1.33 / 5	30	Shanghai Fisheries Group Co., LTD.		0.06 / 5

※8位の三菱商事はノルウェーのCermaq Group AS（セルマック・グループ）を所有

34

30社のランキングはご覧の通りです。

## 4. 中期経営計画の進捗と 中長期の考え方

中期経営計画の進捗と中長期の取組についてご説明します。

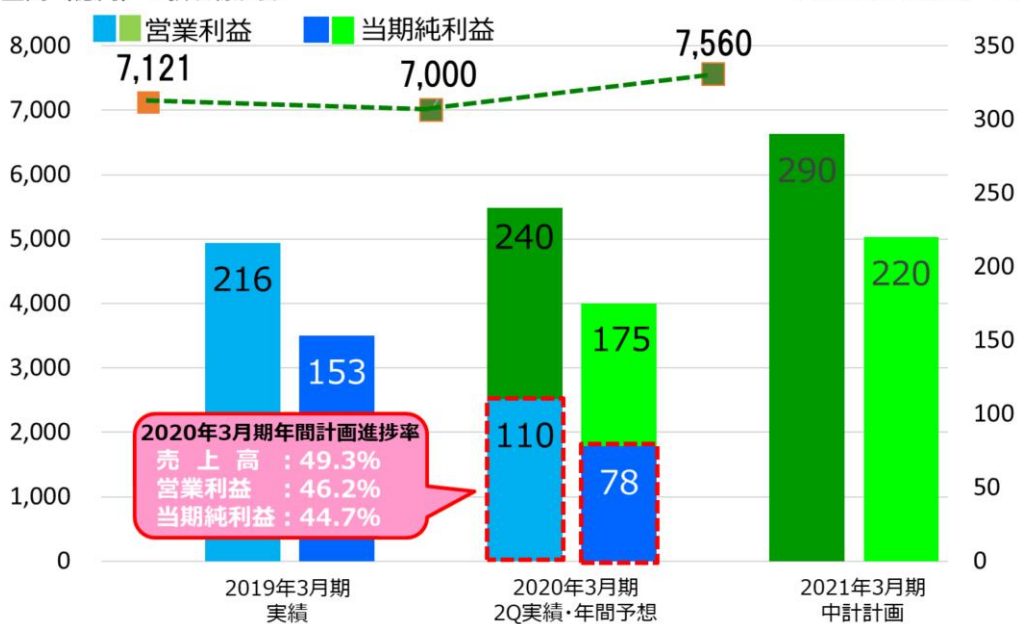
# 中期経営計画の進捗



## 計画に対して概ね順調に推移している

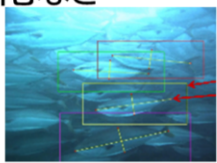
売上高（億円）：折れ線グラフ

営業利益（億円）：棒グラフ



今年、現中計 MVIP+ (プラス) 2020 の中間年にあたりますが、計画に対して概ね順調に推移しています。

- **豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する**
  - ◆ IoT/AIなどデジタル技術の活用による収益力強化
    - ✓ 養殖：尾数管理、魚体重測定、給餌自動化など  
先進的な養殖事業へ
    - ✓ 食品：物的生産性向上、自動化・省人化
  - ◆ 国内外での養殖場拡大
    - ✓ 国内：関東以北へ、海外：パートナーとの展開を軸に
    - ✓ 沖合での大規模養殖への挑戦
- **安全・安心で健康的な生活に貢献する**
  - ◆ 先進技術を導入し、健康的な魚食の可能性を  
広げる新たな市場を創造する
  - ◆ 海外への高純度EPA展開



中長期の成長には、IoT/AIなどのデジタル技術を活用し、収益力を高めることが必要と考えています。

たとえば、養殖事業における自動給餌などの取組みに加え、IoT/AIを駆使することで、効率的で生産性の高い養殖事業に進化し他社と差別化を図りたいと考えています。

また、養殖では、養殖場をいかに拡大していくかも成長のカギとなります。国内外で環境に配慮した養殖場を拡大する取り組みを続けていきます。

また、安全・安心で健康的な生活に貢献するため、水産物の特性を生かした新たな機能の発掘により、健康的な魚食の可能性を広げる新たな市場の創造にも挑戦していきます。

魚油を元に健康をお届けする分野では、高純度EPAの海外展開に向け、研究開発や生産体制の強化に取り組んでいくとともに、更なる可能性を探ってまいります。

▶ **ヨーロッパ**：フランス・イギリスを基点に東への  
拡大を目指す

▶ **アジア**：タイ・ベトナムから  
販売拡大を目指す



▶ **日本**：将来の成長性を見据えた工場再編

また、今後の成長には、海外販売の拡大は必須と考えます。

ヨーロッパではフランス・イギリスを起点として、生産拠点の拡大と生産体制の最適化を図るべく、M&Aによる増力も行う必要があると思っています。

アジアではたくさん国はありますが、タイ・ベトナムから販売拡大を目指します。

日本は人口減少は避けられません。将来の成長性を見極めたうえで、人員不足対応を考慮した加工工場の再編を検討してまいります。

## *Global Links*

国内外とも変化が激しく難しい経営環境ですが、  
リスクをマネージしつつ、成長に向けた施策を  
展開してまいります。

**ご清聴ありがとうございました。**

39

国内外とも変化が激しく難しい経営環境ですが、  
リスクをマネージしつつ、成長に向けた施策を展開してまいります。

ご清聴ありがとうございました。







# 参考資料

【参考】 連結損益計算書(前年同期比)



当第2四半期には大きな特別損益はない

(単位：億円)	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減	主な増減要因
売上高	3,504	3,454	▲ 50	
売上総利益	695	665	▲ 30	チルド事業の取引形態の変更影響 ▲50 ※営業利益への影響なし
販売費・一般管理費	590	554	▲ 35	
営業利益	105	110	5	
営業外収益	23	20	▲ 3	為替差益▲ 4
営業外費用	9	9	0	
経常利益	119	121	1	
特別利益	4	2	▲ 1	固定資産売却益▲ 1
特別損失	2	4	1	投資有価証券評価損+ 1
税金等調整前四半期純利益	120	119	▲ 1	
法人税等	36	35	▲ 0	
法人税等調整額	11	2	▲ 9	
四半期純利益	72	80	7	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	3	2	▲ 1	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	69	78	9	

【参考】 為替換算による影響額(売上高)



円高（対ユーロ・デンマーククローネ）によるマイナス影響が拡大

主要在外会社の 為替換算レート	2019年3月期 第2四半期		2020年3月期 第2四半期		前年同期比増減		増減内訳(億円)	
	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	為替影響
USD(百万ドル)	542	587	631	694	88	106	96	9
EUR(百万ユーロ)	132	173	147	182	14	8	18	▲9
DKK(百万クローネ)	1,568	274	1,435	238	▲132	▲36	▲22	▲13
その他通貨	—	116	—	115	—	▲1	0	0
計		1,152		1,230		78	92	▲13

【参考：為替レート】

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	変動率
米ドル (USD)	109.53円	109.67円	0.1%
ユーロ (EUR)	129.01円	122.87円	▲4.8%
デンマーククローネ (DKK)	17.32円	16.46円	▲5.0%

## 【参考】セグメントマトリックス 売上高(前年同期比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	1,135 (6)	244 (21)	135 (49)	35 (▲1)	263 (▲35)	1,814 (41)	▲400 (▲49)	1,413 (▲7)
	1,128	222	85	37	298	1,772	▲351	1,421
食品事業	1,753 (▲73)	314 (37)		35 (▲0)	199 (6)	2,302 (▲30)	▲573 (52)	1,728 (22)
	1,826	276		35	192	2,332	▲625	1,706
ファイン事業	149 (9)			2 (▲0)		151 (9)	▲14 (▲1)	137 (8)
	139			2		141	▲13	128
物流事業	163 (7)					163 (7)	▲79 (▲6)	83 (0)
	156					156	▲72	83
その他事業	120 (▲86)			0 (▲0)		120 (▲86)	▲30 (11)	90 (▲74)
	206			0		207	▲42	165
仮計	3,321 (▲136)	559 (59)	135 (49)	73 (▲2)	462 (▲28)	4,552 (▲57)		
	3,457	499	85	76	491	4,610		
連結調整	▲858 (54)	▲84 (▲10)	▲94 (▲41)	▲53 (2)	▲6 (1)		▲1,098 (7)	
	▲913	▲74	▲53	▲55	▲8		▲1,105	
連結計	2,462 (▲81)	475 (49)	40 (7)	20 (0)	455 (▲26)			3,454 (▲50)
	2,544	425	32	20	482			3,504

※上段は当期実績、下段は前期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

※第1四半期連結会計期間より、組織編成の見直しに伴い、従来「食品事業」セグメントに分類していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「食品事業」・「水産事業」の2区分に変更しており、遡及適用後の数値で前第2四半期連結累計期間と比較を行っている。

## 【参考】セグメントマトリックス 営業利益(前年同期比)



(単位:億円)

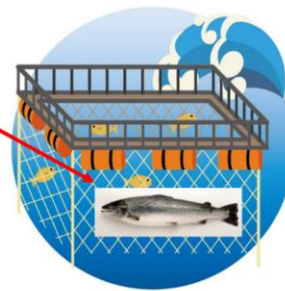
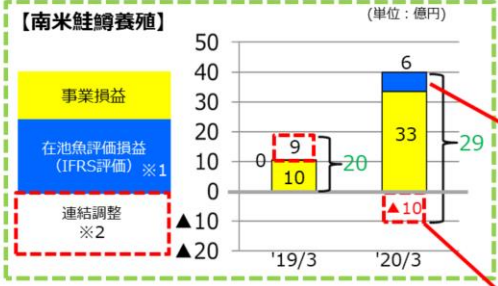
	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結計	営業利益率(%)
水産事業	14 (5)	6 (▲1)	37 (31)	0 (0)	5 (▲2)		63 (33)	▲9 (▲17)	54 (16)	3.8 (1.2)
	8	8	6	▲0	7		30	7	37	2.7
食品事業	45 (▲3)	9 (2)		3 (▲1)	8 (▲1)		67 (▲3)	0 (▲0)	68 (▲3)	4.0 (▲0.3)
	49	7		4	9		71	1	72	4.2
ファイン 事業	11 (0)			0 (▲0)			11 (0)	0 (▲0)	11 (0)	8.7 (▲0.4)
	10			0			11	0	11	9.1
物流事業	7 (▲1)						7 (▲1)	0 (0)	8 (▲1)	9.6 (▲1.5)
	9						9	0	9	11.1
その他 事業	0 (▲5)			0 (▲0)			0 (▲5)	0 (0)	0 (▲5)	1.1 (▲2.7)
	6			0			6	▲0	6	3.7
全社経費						▲33 (▲1)	▲33 (▲1)	0 (0)	▲32 (▲1)	
						▲31	▲31	0	▲31	
仮計	79 (▲4)	16 (0)	37 (31)	4 (▲0)	13 (▲3)	▲33 (▲1)	118 (22)			
	84	15	6	5	16	▲31	96			
連結調整	1 (1)	1 (1)	▲9 (▲19)	0 (0)	▲1 (▲1)	0 (0)		▲7 (▲17)		
	0	▲0	9	▲0	▲0	▲0		9		
連結計	81 (▲3)	17 (2)	27 (12)	4 (▲0)	11 (▲4)	▲33 (▲1)			110 (5)	3.2 (0.2)
	84	15	15	4	16	▲31			105	3.0

※上段は当期実績、下段は前期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益消去等が含まれる。

※第1四半期連結会計期間より、組織編成の見直しに伴い、従来「食品事業」セグメントに分類していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「食品事業」・「水産事業」の2区分に変更しており、遡及適用後の数値で前第2四半期連結累計期間と比較を行っている。

【参考】南米鮭鱒養殖 在池魚評価・未実現利益について



※1 在池魚評価損益  
国際財務報告基準 (IFRS)に基づき、一定の魚体重に達した養殖中の魚 (在池魚) について出荷想定価格による評価を実施

※2 在庫に含まれる未実現利益の調整

グループ内の在庫に含まれている利益を消去する決算調整

